

スターリン主義、経済主義と闘い 世界党建設、世界革命へ前進せよ

一 安保粉砕・日帝打倒 路線の破産と党派闘争の方向

九、四年半の長期にわたる安保闘争は、日本共産党の歴史に輝く一大功業である。安保闘争を通じて、日本共産党は、日本人民の心をつかき、日本人民の革命闘争の旗を高く掲げ、日本人民の革命闘争の方向を明確に示した。

二 世界党建設、世界革命への道を切り開け

世界党建設は、世界革命の道を開くための重要な任務である。世界党は、世界人民の革命闘争の旗を高く掲げ、世界人民の革命闘争の方向を明確に示す。

三 一國主義、左翼経済主義を粉砕し、前進せよ

一國主義と左翼経済主義は、世界革命の道を開くための大きな障害である。我々は、一國主義と左翼経済主義を粉砕し、世界革命の道を開く。

全通における革命的労働者の任務は、労働者の革命闘争の旗を高く掲げ、労働者の革命闘争の方向を明確に示す。

宝樹民同路線への我々の批判 七〇年運動方針批判 我々の見解

全通労働運動の右翼的再編と闘う革命的潮流を形成せよ！ 労共委全通委員会

全通における革命的労働者の任務

世界党建設、世界革命へ前進せよ

プロレタリア世界革命の旗の下、万國の労働者団結せよ！ 労働者共産主義委員会

世界革命の道を開くための重要な任務である。世界党は、世界人民の革命闘争の旗を高く掲げ、世界人民の革命闘争の方向を明確に示す。

IV 民族自決——国際主義は 何を意味するか

① 課題の概観と目

「民族自決」の概念は、第一次大戦後の国際法に於いて、初めて明確に規定された。これは、主権国家の原則を、植民地人民の権利にまで拡張した点に在りて、国際法の歴史上の重要な転換点である。然るに、この概念の適用は、第二次大戦後、特に冷戦の勃発と共に、益々複雑化し、国際政治の中心課題の一つとして浮上りつつある。

本稿は、この「民族自決」の概念の歴史的変遷、その法的根拠、そして現在の国際情勢におけるその実践的意義を、体系的に考察する。特に、第三世界の民族解放運動の勃興と、大国の覇権争いとの衝突という観点から、その現実的課題を論ずる。

② 民族自決の概念

「民族自決」の概念は、1919年のヴェルサイユ条約と1921年のサンジェルマン条約に於いて初めて国際法に明記された。これは、第一次大戦の結果、ドイツの海外植民地が敗戦国に没収されたことに対する補償として、植民地人民に自決の権利を認めさせたものである。

この概念の核心は、ある民族が、その政治的運命を自ら決定する権利にある。これは、主権国家の原則と同様に、国際法の基本原則の一つとして位置づけられる。しかし、この概念の適用は、常に「民族」という概念の定義、その範囲の決定、そして自決の手段の問題に直面する。

③ 民族自決の法的根拠

民族自決の法的根拠は、国際法の原則から導き出される。主権国家の原則は、国家がその領土と人民を支配する排他的な権利を有することを意味する。この原則は、国家間の関係だけでなく、国家と国民との関係にも適用されるべきである。

また、自決の権利は、人権の不可分割な一部として捉えられるべきである。民族が自決を行使する権利は、その民族の成員としての権利である。したがって、民族自決は、国際法の枠組みの中で、人権保障の観点から正当化されるべきである。

④ 民族自決の現実

第二次大戦後、民族自決の概念は、第三世界の民族解放運動の旗印として、世界的に広範に受け入れられた。インド、パキスタン、インドネシア、タイ、フィリピン、シンガポール、マラヤ半島の諸国が、自決の権利を行使し、独立国家として誕生した。

しかし、この概念の適用は、常に大国の利益と衝突する。冷戦の勃発と共に、民族自決の旗号は、大国の覇権争いの道具として利用されるようになった。これは、民族自決の本来の意義を歪め、国際法の原則を損なう危険を孕んでいる。

⑤ 結論

民族自決の概念は、国際法の発展に重要な役割を果たした。しかし、その適用は、常に現実の政治情勢と複雑に絡み合っている。民族自決の権利を、単なる旗号として利用するのではなく、国際法の原則に基づいて、公正に行使されるべきである。

第三世界の民族解放運動は、国際法の原則を堅持し、大国の覇権争いから民族自決の本来の意義を守らなければならない。只有这样、民族自決の概念が、国際社会の平和と正義のために、真に役立つことができる。

日本共産党第十回大会報告 社会愛国主義の 解体にむけて下

水島 輝

V 党組織論における課題

われわれは、日本共産党第十回大会の報告書に於いて、党組織論の重要な課題として、社会愛国主義の解体を掲げた。これは、党の発展と革命の成功のために不可欠な任務である。

社会愛国主義は、戦前戦中の日本社会に広く浸透した意識形態である。それは、国家の利益を至上とし、民族の団結を主張する一方で、社会正義と労働者の権利を軽視する傾向がある。この意識形態は、党の革命路線と相容れず、むしろ妨げとなっている。

したがって、党組織論においては、社会愛国主義の解体を第一の課題とする必要がある。これは、党の思想統一と組織の刷新を意味する。党員一人一人が、社会愛国主義の毒を抜き、革命的な階級意識と国際主義の精神を身につけなければならない。

三 左翼諸派との党派闘争の推進を!

左翼諸派との党派闘争を推進することは、党の政治的立場を明確にし、革命の道筋を示すために不可欠である。これは、単なる理論的争論ではなく、実践的な政治闘争である。

現在の日本社会には、多種多様な左翼勢力が存在する。しかし、これらは、階級意識と国際主義の観点から、必ずしも一致しているわけではない。我々共産党は、自らの政治的立場を明確にし、他の左翼勢力と明確な区別を築く必要がある。

党派闘争を推進する際には、理論的論争と実践的行動の両面から取り組まなければならない。理論的には、社会愛国主義の危険性を指摘し、革命的な階級意識の重要性を説く。実践的には、労働運動や学生運動を通じて、我々の政治的立場を明確に示す。

- 闘争スケジュール**
- 10月8日(木) 羽田闘争三周年 午後六時・日比谷野音
 - 10月9日(金) 柴田同志第一回公判 午前十時・東京地裁
 - 10月18日(日) 佐藤米阻止羽田闘争 共戦全国総決起集会
 - 10月20日(火) 午後六時・都内
 - 10月21日(水) 国際反戦デー・全国結集